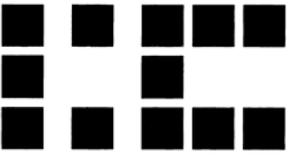


ハウジングアンドコミュニティ財団による NPO 活動への助成・支援		面談年月
(財)ハウジングアンドコミュニティ財団 神田重信氏(専務理事) 吉野裕之氏(プログラム・オフィサー)		H18 年 2 月
(活動のフィールド) 全 国	 <p>Housing and Community Foundation</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 4 年 7 月設立</li> <li>2. 所在地:東京都港区赤坂 1-5-11</li> <li>3. ホームページ <a href="http://www.hc-zaidan.or.jp/">http://www.hc-zaidan.or.jp/</a></li> </ol>
<b>活動内容</b>		
<p>平成 4 年の設立以来、住まいとコミュニティづくり分野における調査・研究などを行うとともに、個性豊かな住環境の実現のためには市民の自発的な活動が必要不可欠という考えから、全国各地で多様な住まいとコミュニティづくり活動を展開している人々を支援してきた。</p> <p>「住まいとコミュニティづくり活動助成」などの助成事業のほか、「住まい・まちづくり活動推進協議会」(<a href="http://www.aihc.jp/">http://www.aihc.jp/</a>)などの事務局を担いながら、全国各地で実践されている取組のノウハウを蓄積するとともに、広く情報発信し、そのネットワークづくりに努めるとともに、その成果の出版やシンポジウム等の開催も行っている。</p>		
<b>「都市再生の担い手」に関して事務局が目とした発言等</b>		
<p>NPO 活動には、事業性・収益性の導入による継続的・安定的な基盤が必要。そうした基盤がないと地域の信頼も得られない。その上で、社会の賛同が得られるようなミッションを実施する必要がある。</p> <p>NPO にとって資金確保が最大の課題だが、そのためには、地域で、個々の NPO が見える範囲で、公的に NPO の借入れの保証業務を行うことが大事。</p> <p>また、コミュニティファンドを作って、そこに寄付を募りつつ、NPO 活動を支援していくのもよい手法。ただし、投資しているからとあまり口を出しすぎると、NPO の自立性を阻害しかねない。自立性を尊重しつつ支援する、「風車の弥七のような立場」(困ったときにさっと現れて助けるとの趣旨)が望ましい。</p> <p>大学・大学院教育も含め、NPO の中間支援組織の人材育成の仕組みを作ることが必要。</p> <p>NPO 活動に携わる若い人が 10 年 20 年後のキャリアデザインを描けるような社会システムを作ることが必要。</p>		
(写真1...ホームページでも積極的に住まい・まちづくりの情報を発信)	(写真2...NPOの活動報告・情報交換を目的とした交流会を開催)	(写真3...各種報告書を発行・無料配布)
		

## インタビュー概要

### 【ハウジングアンドコミュニティ財団とは】

- ・ ㈱長谷工コーポレーションは、創業55周年記念事業として、また、一過性に終わらない継続性のある社会貢献事業として、平成4年にハウジングアンドコミュニティ財団(以下「H&C 財団」)を設立した。

### 【H&C 財団によるまちづくりの担い手への支援事業の種類】

住まいとコミュニティづくり活動助成(H&C 財団の自主事業)...H5～現在も実施中。市民を主体とした組織による住まいとコミュニティづくりについての先駆的・創造的な活動(コミュニティ施設の提案・創造、住環境の保全・向上、地域の防災・防犯、入居者参加の住まいづくり等)への助成。通常は1年間の助成(一般助成)だが、対価を得て事業化することを目指す団体については原則2年助成(特別助成)。

若手デザイナー助成(H&C 財団の自主事業)...H5～H10に実施。

地域づくり活動支援調査(国土交通省からの委託調査)...H12～H15に実施。委託調査だがこの中で支援も実施。

都市居住再生調査(国土交通省の補助事業)...H14～H16に実施。

地域づくり団体の全国ネットワーク形成支援調査(国土交通省からの委託調査)...H17に実施。

### 【各支援事業の内容等】

- ・ は年間総額1千万円。基金の運用益による。
- ・ は住まいや住まい方、暮らしのデザインを対象としていた。
- ・ H&C 財団の支援は平均して大体1ヵ所100万円。これまでに約4億円を使っている。NPOは、100万円単位の金を扱ったことのないところも多く、100万円でもこれをうまく活用することに苦勞する団体もある。(の助成対象団体へのアンケートによれば、回答団体のうち65%がH&C 財団の助成額(上限100万円)を妥当と回答。)
- ・ 一般的には、NPOの分野は教育や福祉が多く、まちづくりの分野はまだまだ少ない。H&C 財団としては、まちづくり分野に特化し、専門的に支援している。
- ・ 支援するにあたっては、先駆的なものを対象とし、発掘するということを心がけている。自治体の助成事業と比べても、「これからのニーズ」に踏み込んでいるようなものを対象にしている。こうした活動の応募を期待している。
- ・ 官民含めて、まちづくり関係に支援しているところは200位あるようだ。自治体やその外郭団体が多い。

### 【における「特別助成」という枠組みについて】

- ・ では、平成18年度から特別助成という枠組みを作った。これは、事業性・収益性の導入により活動の発展を図ろうとするNPOを支援するもの。原則として2年間継続して助成を行う。
- ・ NPOが収入を得る主な手段は、(1)会費や寄付 (2)融資 (3)事業があるが、(1)(2)は現実には限られており、(3)事業の実施が必要。NPO活動は継続的で安定した基盤がないと地域の信頼も得られない。ミッションを持ったコミュニティビジネスの展開が重要である。
- ・ 福祉系のNPOは、介護サービスを提供し介護保険からお金を受けとることにより団体経営を安定させた上で、自らのミッションも追加的に行うことができている。一方、まちづくりNPOの経営は大変厳しい。好きな人が集まって、好きなことを好きな時にやるという傾向が強く、まだまだ同好会的なところがある。地域社会のニーズに応え信頼を得るためには、安定的な経営が必要。
- ・ また、NPOは寄付を得る努力をすることも必要である。そのために、社会の賛同が得られるようなミッションを示していく必要がある。
- ・ 特別助成という枠組みを新たに作ったのは、NPOに支援するにあたっての我々のメッセージ(NPO活動に

は事業性・収益性の導入による継続的・安定的な基盤が必要)を明確に出すため。

- ・ 事業性・収益性を持たせるノウハウとして、多摩ニュータウンでフュージョン長池がやっているような指定管理者制度の活用や、ノウハウを売る(例:スケルトン定借普及センター)とか、空き家や歴史的建築物を活用した不動産の運営・仲介などもある。
- ・ しばらくは NPO 活動に事業性を導入するための支援をやっていきたいと考えている。

#### 【助成先団体のフォロー】

- ・ 個々の助成先のフォローには取り組んでいるが、まだ十分ではない。でも実施したが、でも平成 17 年から、助成先団体に集ってもらい、活動の知恵や経験を交流する交流会を開催している。
- ・ 助成が 1 回や 2 回では関係が途絶えがちである。有望な NPO とは継続的につきあっていきたい。
- ・ そもそも助成先選定の際には、計画しかないため、うまくいくところを選ぶのは容易ではないが、継続的につきあう中で、発展していくプロセスをフォローしていきたい。

#### 【支援事業の経緯】

- ・ 長谷工創業 55 周年事業の一環として、継続性のある社会貢献事業として、まちづくり活動を支援していくということが議論された。その際、長谷工とは別組織でということで、H&C 財団ができた。
- ・ 寄付行為には明確に書かれていないが、当時やりたかったのは、NPO や市民活動支援、コーポラティブ、マンション建て替えとかではなかったかと思う。
- ・ 今後の活動としては、蓄積したノウハウを活用して、例えば、助成事業の運営を受託するといったことも考えられる。

#### 【NPO への支援】

- ・ NPO は、資金をどう確保するかが最大の課題。公的には、借り入れの「保証」をすることが大事だと思う。それも、全国規模ではなく、地域で、個々の NPO が見える範囲で保証業務をやるのがよい。
- ・ また、コミュニティファンドを作って、そこに寄付を募りつつ、NPO 活動を支援していく、というのもよい手法かもしれない。
- ・ 地元がコミュニティファンドを作って支援するとか、中間支援組織のしっかりしたものを作って NPO を支援していくことが必要。

#### 【東京ソーシャルベンチャーズの取組】

- ・ NPO は一緒に成長のプログラムを組んでやっていくとか、それなりの絡み方をしないと発展しないことも多い。
- ・ 「ソーシャルベンチャー」を育てるということを、「東京ソーシャルベンチャーズ」がやっている。これは、40 人から 1 年間 10 万円ずつ集め、投資事業組合(東京ソーシャルベンチャーズ)を設立し、ソーシャルベンチャー(社会問題の解決をビジネスの手法を用いて目指す事業)に投資するとともに、投資先の支援のために、支援チームを組成して、投資先のソーシャルベンチャーが成功するように支援を行う。投資に対するリターンについては、投資先ごとに定義するが、金銭のみならず、社会的な利益でもよい。

投資先のソーシャルベンチャーの例:NPO 法人フローレンス。東京中央区・江東区等で子育てのベテラン主婦を活用した自宅型の病児保育を実施。

- ・ 投資しているからとあまり口を出しすぎると、NPO の自律性を阻害しかねない。自立性を尊重しつつ支援していくことを、「風車の弥七の様な立場」(困ったときにさっと現れて助けるとの趣旨)と言っている。

#### 【NPO を活用できるような仕組みの必要性】

- ・ 最近、国の省庁も NPO の活用を言っているが、単に号令だけではうまくいかない。
- ・ 介護保険のような仕組みがあれば、福祉系の NPO にお金が流れ、運営が安定し、活躍できる。

- ・ まちづくり、住宅の分野でも、NPOを活用できるような仕組みをどのように作るかをよく考えないといけないと思う。

#### 【中間支援組織の人材育成】

- ・ NPO 支援センターが各地に設立されているが、まだまだ人材が育成されていない。NPO 支援は、それぞれの担当者が我流と独学の中でやっているのが現実。しかも東京に集中しがち。
- ・ 国の力で、NPO の中間支援組織の人材育成の仕組みを作ることが希望する。米国にはそういうシステムがあり、人材育成がされている。そうしたスキルを持つ人材は、米国では、いろんな財団を異動しつつ、活躍している。
- ・ また、米国では非営利法人のマネジメントをするコースが大学・大学院にあり、そうしたコースを受講した人材が NPO 運営に活躍することができる。

#### 【キャリアデザインが描けるようにすることの必要性】

- ・ 日本では、NPO 活動に携わる若い人の 10 年後・20 年後のキャリアデザインが描けない。アメリカでは、有能な人材は、政府、企業、NPO を渡り歩いて活躍するが、日本ではそうしたことがない。政府、企業、NPO 等の各セクター間を移動しつつ活躍できるようなキャリアデザインを描けるような社会システムを作ることが必要と考える。すぐにできる話ではないが...
- ・ 日本ではひとまずはインターンシップの活用のようなところからか。